

2021年3月期 決算説明資料

2021年5月14日

近鉄グループホールディングス株式会社
(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

I	2021年3月期	決算概要	2
II	2022年3月期	業績予想	20

I 2021年3月期 決算概要

連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2020/3期	2021/3期	増減	増減率	増減要因	2021/3期予想 (2021年2月公表)	増減
営業収益	1,194,244	697,203	△ 497,041	△ 41.6	「セグメント別業績」参照	685,000	12,203
営業利益又は営業損失 (△)	49,380	△ 62,115	△ 111,495	—	「セグメント別業績」参照	△ 80,000	17,884
営業外収益	9,065	31,374	22,309	246.1	雇用調整助成金 14,933	27,000	4,374
うち持分法による投資利益	4,848	11,722	6,873	141.8		9,000	2,722
営業外費用	11,220	11,218	△ 2	△ 0.0		11,000	218
うち支払利息	7,992	7,864	△ 127	△ 1.6		8,500	△ 635
経常利益又は経常損失 (△)	47,224	△ 41,959	△ 89,184	—		△ 64,000	22,040
特別利益	6,962	7,055	92	1.3		7,000	55
特別損失	18,112	48,601	30,489	168.3	減損損失 20,645 事業構造改革費用 8,394	42,000	6,601
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	20,561	△ 60,187	△ 80,749	—		△ 78,000	17,812

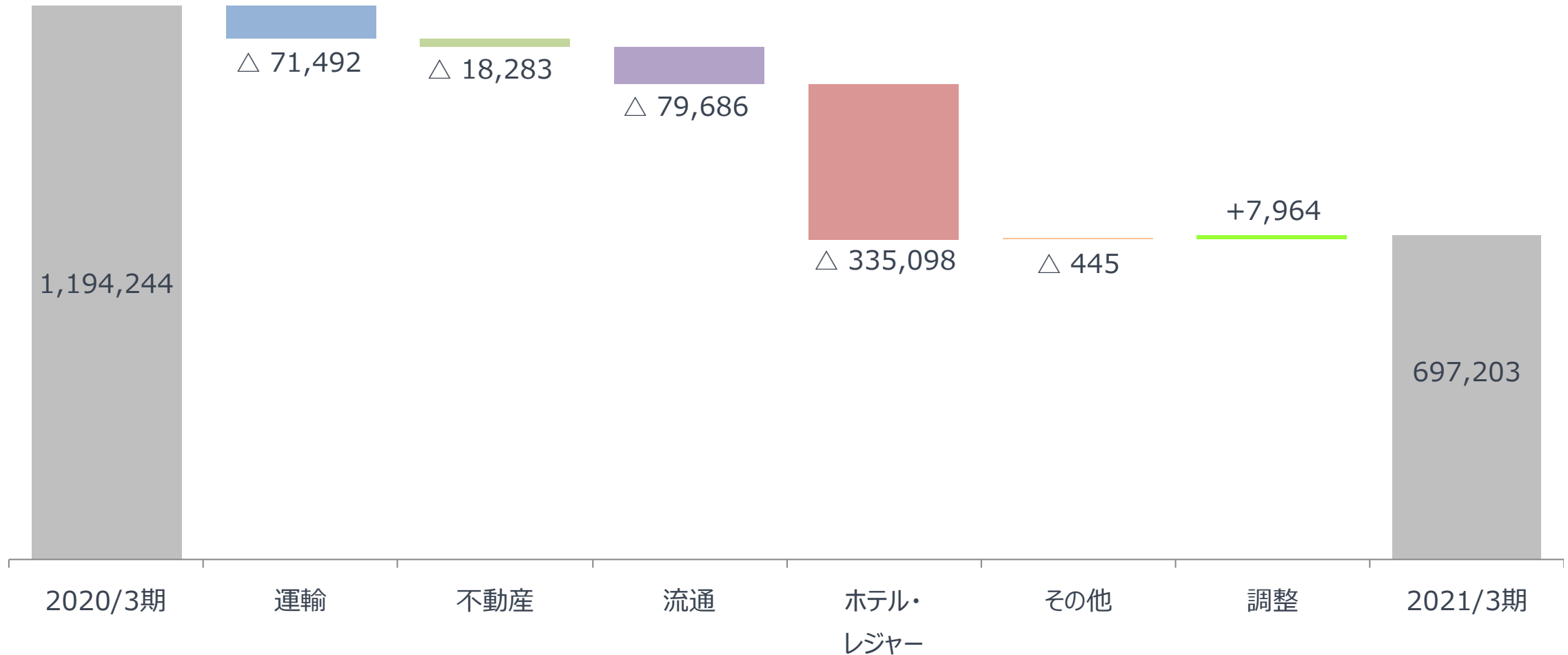
連結子会社数 80社 (前期末比1社減)

持分法適用会社数 8社 (前期末比増減なし)

決算ポイント（営業収益）

新型コロナウイルス感染症の影響で消費需要が年間を通じて大幅に減少したほか、緊急事態宣言期間中に店舗やホテル等の臨時休業もあり、運輸業、流通業、ホテル・レジャー業で大幅な減収

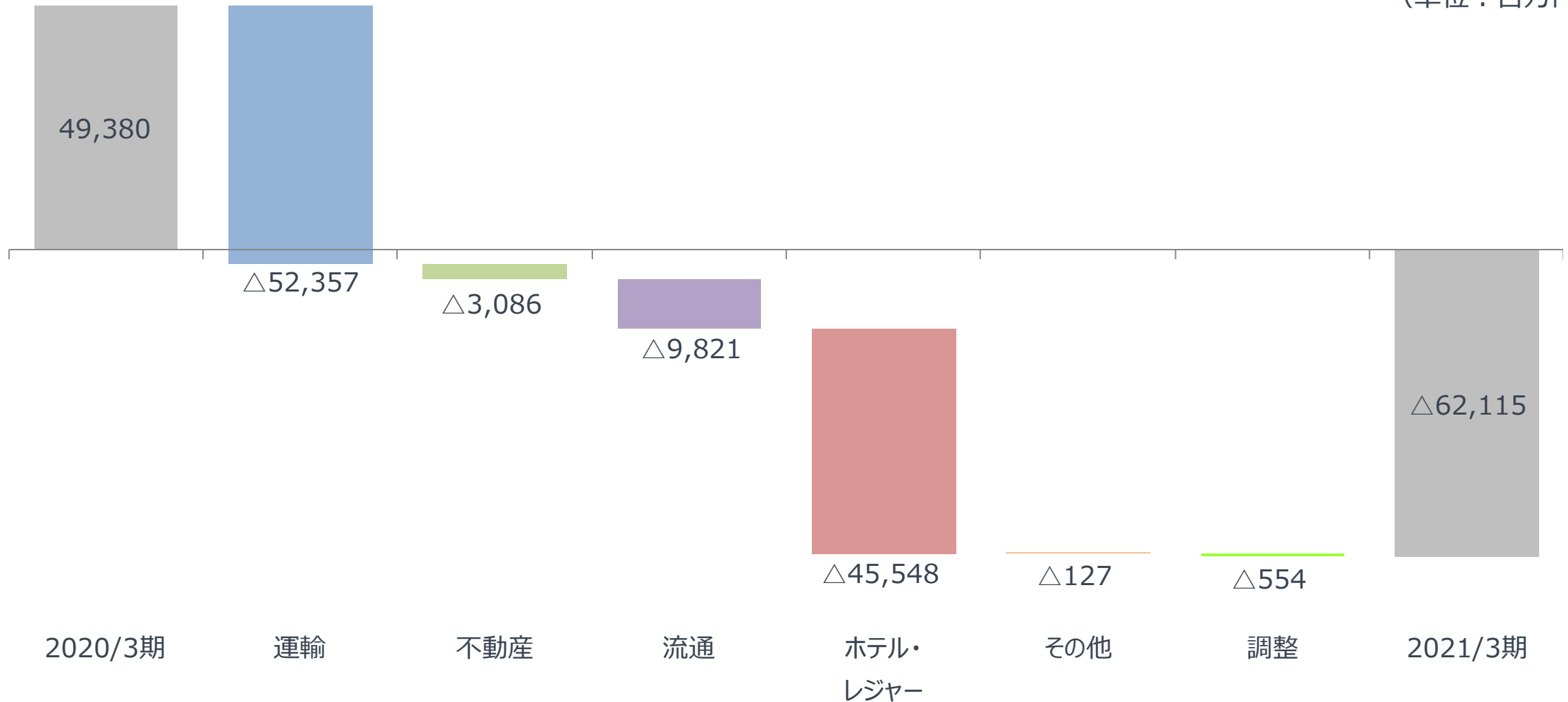
(単位：百万円)



決算ポイント（営業損益）

各部門での新型コロナウイルス感染症拡大による減収により損失計上

(単位：百万円)



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2020/3期	2021/3期	増 減	増 減 率	2021/3期予想 (2021年2月公表)	増 減
運 輸	営業収益	221,711	150,218	△ 71,492	△ 32.2	148,000	2,218
	営業損益	27,686	△ 24,670	△ 52,357	—	△ 30,700	6,029
不 動 産	営業収益	161,248	142,965	△ 18,283	△ 11.3	143,000	△ 34
	営業損益	17,919	14,833	△ 3,086	△ 17.2	14,600	233
流 通	営業収益	392,796	313,110	△ 79,686	△ 20.3	307,000	6,110
	営業損益	5,152	△ 4,668	△ 9,821	—	△ 5,800	1,131
ホテル・レジャー	営業収益	449,276	114,177	△ 335,098	△ 74.6	114,000	177
	営業損益	△ 3,693	△ 49,242	△ 45,548	—	△ 60,100	10,857
そ の 他	営業収益	19,110	18,665	△ 445	△ 2.3	18,000	665
	営業損益	1,581	1,453	△ 127	△ 8.1	1,400	53
調 整	営業収益	△ 49,898	△ 41,934	7,964		△ 45,000	3,065
	営業損益	733	178	△ 554		600	△ 421
連 結	営業収益	1,194,244	697,203	△ 497,041	△ 41.6	685,000	12,203
	営業損益	49,380	△ 62,115	△ 111,495	—	△ 80,000	17,884

(単位：百万円,%)

	2020/3期	2021/3期	増減	増減率
営業収益	221,711	150,218	△ 71,492	△ 32.2
鉄軌道	152,724	99,234	△ 53,490	△ 35.0
バス	33,721	22,605	△ 11,115	△ 33.0
タクシー	11,089	7,520	△ 3,569	△ 32.2
鉄道施設整備	26,710	22,640	△ 4,070	△ 15.2
その他運輸関連	22,226	14,975	△ 7,251	△ 32.6
調整	△ 24,760	△ 16,756	8,004	
営業損益	27,686	△ 24,670	△ 52,357	—
(主な内訳) 鉄軌道	25,610	△ 17,930	△ 43,540	—
(主な内訳) バス	385	△ 4,057	△ 4,442	—

《鉄軌道》

- 昨年4月から5月にかけて発令された緊急事態宣言により定期、定期外とも出控えが生じ大幅に利用客が減少した。その後、経済活動の再開に伴い輸送人員は徐々に回復していたが、第3四半期後半から新型コロナウイルス感染症が再流行した影響により減収、損失計上

	2020/3期	2021/3期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	571,971	426,231	△ 145,740	△ 25.5
定期外	230,086	145,917	△ 84,169	△ 36.6
定期	341,885	280,314	△ 61,571	△ 18.0
営業収益 (百万円)	152,724	99,234	△ 53,490	△ 35.0
旅客収入	146,029	93,397	△ 52,632	△ 36.0
定期外収入	98,658	53,899	△ 44,758	△ 45.4
定期収入	47,371	39,498	△ 7,873	△ 16.6
運輸雑収等	6,694	5,836	△ 857	△ 12.8
営業損益 (百万円)	25,610	△ 17,930	△ 43,540	—

(単位：百万円,%)

	2020/3期	2021/3期	増減	増減率
営業収益	161,248	142,965	△ 18,283	△ 11.3
不動産販売	75,597	60,134	△ 15,462	△ 20.5
不動産賃貸	47,713	47,404	△ 309	△ 0.6
不動産管理	43,583	40,299	△ 3,283	△ 7.5
調整	△ 5,646	△ 4,874	772	
営業損益	17,919	14,833	△ 3,086	△ 17.2
(主な内訳) 不動産販売	4,265	3,145	△ 1,119	△ 26.2
(主な内訳) 不動産賃貸	12,063	10,806	△ 1,256	△ 10.4

《不動産販売》

- ・ マンション竣工物件が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限もあり、リフォーム売上高や仲介手数料収入が減少したため減収減益

《不動産賃貸》

- ・ ホテルの新規開業等により賃貸収入は増加したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、あべのハルカス展望台やゴルフ場が一時休業したこともあり減収減益

(単位：百万円,%)

	2020/3期	2021/3期	増減	増減率
営業収益	392,796	313,110	△ 79,686	△ 20.3
百貨店	283,047	218,149	△ 64,898	△ 22.9
ストア・飲食	111,039	95,673	△ 15,366	△ 13.8
調整	△ 1,291	△ 712	578	
営業損益	5,152	△ 4,668	△ 9,821	—
(主な内訳) 百貨店	4,423	△ 2,016	△ 6,440	—
(主な内訳) ストア・飲食	728	△ 2,651	△ 3,380	—

《百貨店》

- 昨年の緊急事態宣言に伴う自治体からの休業要請等を受け、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したほか、入国制限によるインバウンド需要の急減もあり、越境・国内EC事業の拡大や諸経費の圧縮に努めたが減収、損失計上

《ストア・飲食》

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食機会の減少によりスーパーマーケットの売上は増加したが、駅ナカ店舗や飲食店舗の利用客が減少し、また、店舗の休業も行ったため減収、損失計上

(単位：百万円,%)

	2020/3期	2021/3期	増減	増減率
営業収益	449,276	114,177	△ 335,098	△ 74.6
ホテル	51,559	20,698	△ 30,860	△ 59.9
旅行	385,362	87,889	△ 297,473	△ 77.2
映画	3,882	2,857	△ 1,024	△ 26.4
水族館	8,626	2,732	△ 5,893	△ 68.3
調整	△ 153	0	153	
営業損益	△ 3,693	△ 49,242	△ 45,548	—
(主な内訳)				
ホテル	△ 3,749	△ 20,435	△ 16,685	—
旅行	△ 1,608	△ 27,082	△ 25,473	—
水族館	1,443	△ 1,817	△ 3,260	—

《ホテル》

- 新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊需要が急減したことに加え、二度にわたる緊急事態宣言期間中に営業を一時休止したことも影響し、「Go To キャンペーン」効果で一時は改善の兆しが見られたものの、減収、損失計上

《旅行》

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外旅行、訪日旅行の催行を中止していること等により、国内旅行では「Go To キャンペーン」の効果で一時期需要の回復が見られたものの、減収、損失計上

【参考】新型コロナウイルス感染症拡大の影響

2021年3月期連結収支実績における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うセグメント別の営業収益及び営業利益の影響額は以下の通りです。

(単位：億円)

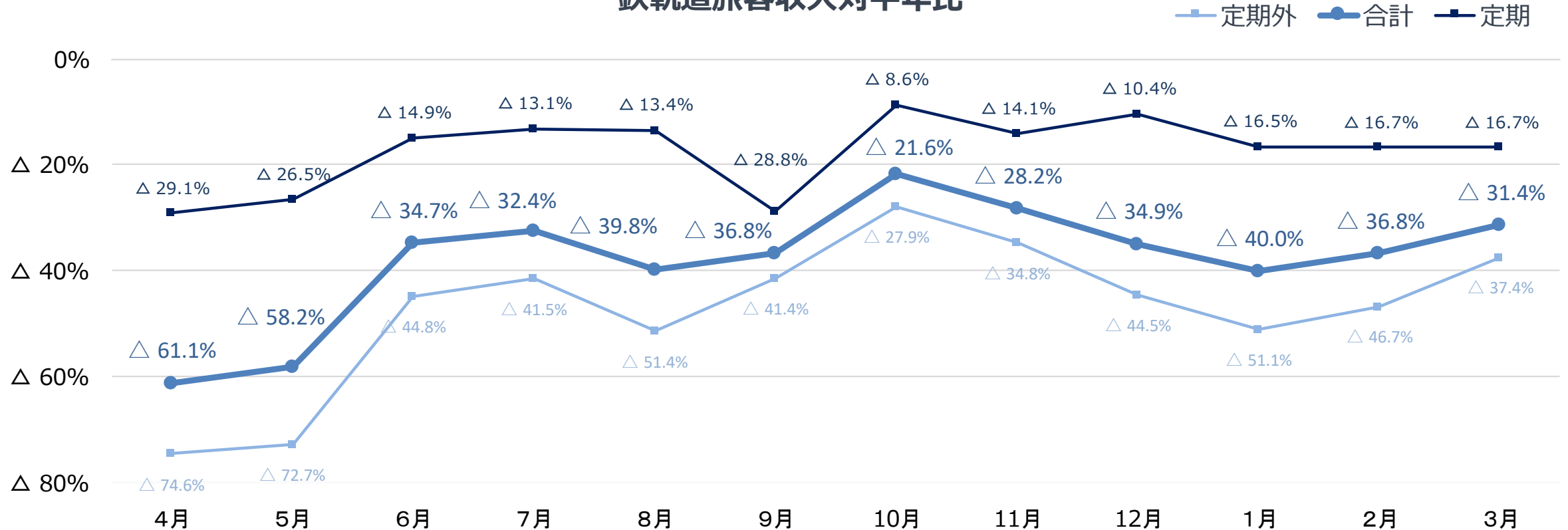
	営業収益		営業利益	
	影響額	主な内訳	※影響額	主な内訳
運 輸	△ 860	鉄軌道 △ 577	△ 562	鉄軌道 △ 451
不 動 産	△ 252		△ 23	
流 通	△ 808	百貨店 △ 654 ストア・飲食 △ 154	△ 139	百貨店 △ 100 ストア・飲食 △ 39
ホテル・レジャー	△ 3,650	旅行 △ 3,160 ホテル △ 423	△ 532	旅行 △ 290 ホテル △ 209
そ の 他	△ 2		△ 0	
連 結	△ 5,574		△ 1,257	

※コスト削減の取り組みを織り込んだ影響額

運輸

※4～1月は前年比、2・3月は前々年比

鉄軌道旅客収入対平年比



流通

▶ 百貨店

- 4～5月の緊急事態宣言下は食料品売場等を除き全店休業
- ※5月18日（一部店舗除く）より営業再開

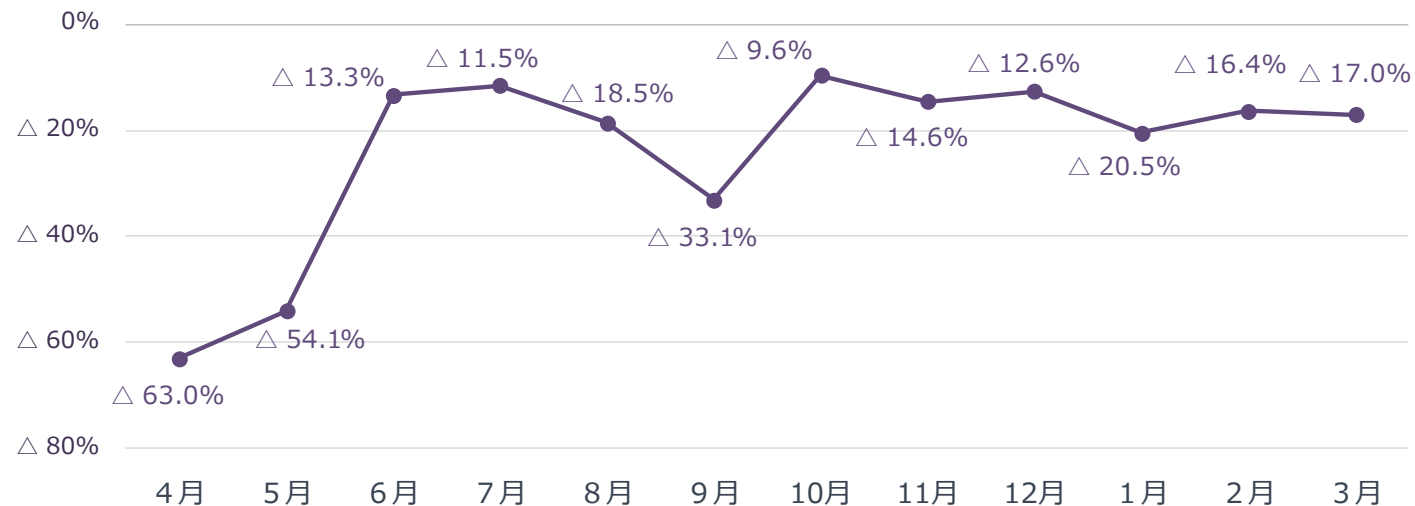
ホテル・レジャー

▶ ホテル

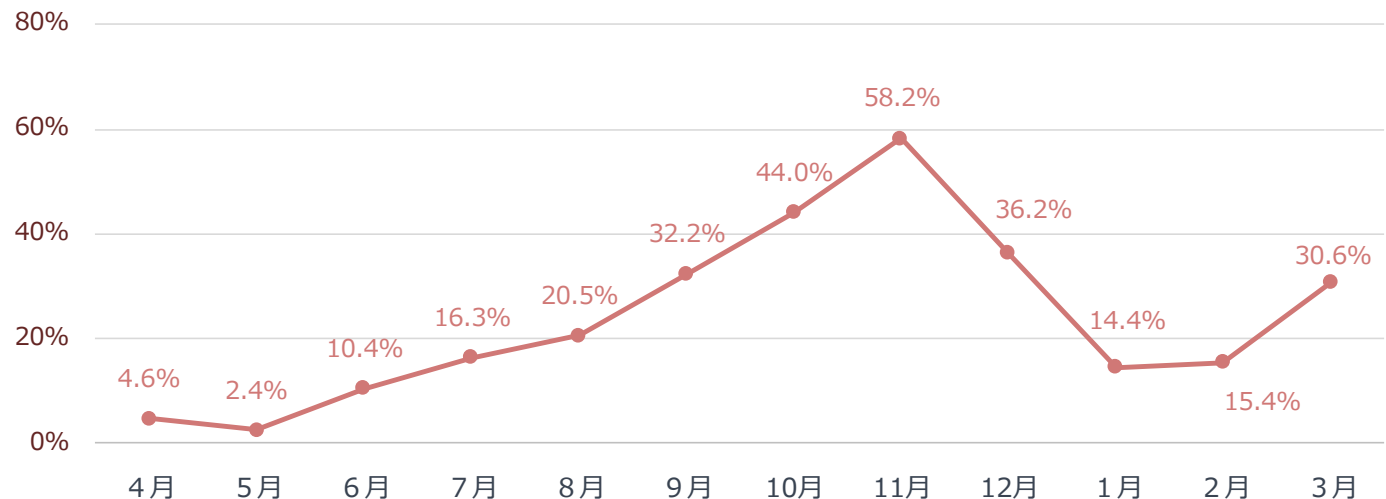
- 4月下旬から約1か月間「シェラトン都ホテル大阪」「都ホテル京都八条」「シェラトン都ホテル東京」のみ営業
- 「GoToトラベルキャンペーン」実施中、伊勢志摩エリアのリゾート系ホテルは堅調
- 1月下旬から約1か月間「都シティ近鉄京都駅」「都シティ大阪天王寺」「都シティ大阪本町」が休業

※4～1月は前年比、2・3月は前々年比

百貨店売上高対前年比



ホテル平均稼働率



コスト削減の取り組み

- ・ 運輸、不動産、流通、ホテル・レジヤーの各事業において、徹底した費用の見直しを行い、
2021年3月期通期で**約420億円のコスト削減**を実施（2021年2月公表時より約30億円増）

運輸	<ul style="list-style-type: none">▶ 鉄軌道 人件費、鉄道修繕費、広告宣伝費の削減▶ バス 人件費や車両修繕費等の削減	➔	合計 約 182 億円	2月公表時 約 140 億円
不動産	<ul style="list-style-type: none">▶ 不動産販売・賃貸 施設修繕外注費や広告宣伝費等の削減	➔	合計 約 37 億円	2月公表時 約 30 億円
流通	<ul style="list-style-type: none">▶ 百貨店 広告宣伝費等の販管費の削減▶ ストア・飲食 運営体制見直しによる人件費や本社経費の削減	➔	合計 約 38 億円	2月公表時 約 35 億円
ホテル ・ レジヤー	<ul style="list-style-type: none">▶ ホテル 人件費、販促費や本部費の削減▶ 旅行 人件費や宣伝費等の削減	➔	合計 約 149 億円	2月公表時 約 155 億円

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	増 減	増 減 要 因
流動資産	257,302	331,123	73,821	販売土地建物 36,882 現金及び預金 36,077
固定資産	1,631,014	1,621,243	△ 9,771	
資産合計	1,891,300	1,955,048	63,747	
流動負債	516,707	585,804	69,096	
固定負債	969,296	1,030,748	61,452	
負債合計	1,486,004	1,616,553	130,548	
純資産合計	405,295	338,494	△ 66,801	
うち利益剰余金	110,288	40,829	△ 69,459	純損失 △60,187 配当金 △9,524
うちその他の包括利益累計額	79,737	92,829	13,091	
負債・純資産合計	1,891,300	1,955,048	63,747	
借入金・社債残高	1,058,274	1,182,219	123,944	
借入金	713,774	792,571	78,796	長期借入金 59,716
社債（コマーシャルペーパー含む）	344,500	389,648	45,148	コマーシャルペーパー 41,000

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,266	△ 25,470	△ 83,736
うち、税金等調整前当期純損益	36,075	△ 83,505	△ 119,580
うち、売上債権の増減額	19,650	△ 6,217	△ 25,868
うち、仕入債務の増減額	△ 14,111	△ 3,901	10,210
うち、たな卸資産の増減額	△ 4,329	△ 16,780	△ 12,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,440	△ 46,013	11,427
うち、投資有価証券の売却	28	167	138
うち、固定資産の取得による支出	△ 64,591	△ 54,649	9,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,952	107,897	120,849
うち、借入金・社債の増減額	1,732	123,308	121,576
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,302	36,534	48,836
現金及び現金同等物の期首残高	52,089	39,787	△ 12,302
現金及び現金同等物の期末残高	39,787	76,321	36,534

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

	2020/3期	2021/3期	増 減	増 減 要 因
設備投資	68,907	55,207	△ 13,699	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う投資の抑制
運 輸	28,915	30,469	1,553	
（うち鉄軌道）	(24,455)	(26,705)	(2,250)	新型名阪特急「ひのとり」新造
不動産	19,912	13,949	△ 5,963	
流 通	9,699	4,736	△ 4,962	
ホテル・レジャー	8,792	3,876	△ 4,915	
その他	1,230	2,049	819	
調 整	356	124	△ 231	
借入金・社債残高	1,058,274	1,182,219	123,944	
EBITDA	103,304	△ 7,336	△ 110,640	
借入金・社債 / EBITDA	10.2	—	—	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2020/3期	2021/3期	増 減
運 輸	減価償却費	27,741	28,420	678
	EBITDA	55,428	3,749	△ 51,678
不 動 産	減価償却費	12,146	12,550	403
	EBITDA	30,065	27,383	△ 2,682
流 通	減価償却費	7,606	7,536	△ 69
	EBITDA	12,758	2,867	△ 9,891
ホテル・レジャー	減価償却費	4,478	4,337	△ 141
	EBITDA	785	△ 44,904	△ 45,689
そ の 他	減価償却費	1,630	1,688	57
	EBITDA	3,212	3,142	△ 70
調 整	減価償却費	320	246	△ 73
	EBITDA	1,053	425	△ 628
連 結	減価償却費	53,924	54,779	855
	EBITDA	103,304	△ 7,336	△ 110,640

※ EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

Ⅱ 2022年3月期 業績予想

- ・4月下旬からの緊急事態宣言の再発出などにより、感染症対策と経済活動の両立を求められる厳しい事業環境は当面続くものと想定
- ・国内の経済活動は、引き続き3密回避や入場制限など一定の自主規制が継続するものの、年度末までにワクチンが普及し、緩やかに需要が回復すると想定
- ・海外の渡航制限等は段階的に緩和されるが、インバウンド旅客の入国制限は継続すると想定

運輸

▶ 鉄軌道

2021年度の旅客運輸収入は対平年ベース約75%と想定

2022年3月末時点では、対平年ベースで定期外収入約85%、定期収入約85%まで回復すると想定

流通

▶ 百貨店

2021年度の売上高は、「収益認識に関する会計基準」適用前基準比で対2019年度の約90%と想定

ホテル・ レジャー

▶ ホテル

2021年度の売上高はインバウンド需要を見込まず、対平年ベース約55%と想定

下半期に外部に資産譲渡するホテルについては、運営受託による収支を計上

▶ 旅行

2021年度の売上高は、対平年ベースで国内旅行約50%、海外旅行約5%と想定

連結業績予想

(単位：百万円,%)

	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減	増 減 率
営業収益	697,203	775,000	77,796	11.2
(収益認識基準適用前)	(697,203)	(925,000)	(227,796)	(32.7)
営業利益又は営業損失 (△)	△ 62,115	10,000	72,115	—
経常利益又は経常損失 (△)	△ 41,959	12,500	54,459	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 60,187	28,000	88,187	—
持分法による投資利益	11,722	10,000	△ 1,722	△ 14.7
支払利息	7,864	8,500	635	8.1

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益は次ページ以降をご参照ください

- 特別利益で、ホテル事業再編によるホテル資産の売却益を見込むことや、前期に特別損失で多額の減損損失や事業構造改革費用を計上していたため

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	150,218	175,000	24,781	16.5
	営業損益	△ 24,670	5,100	29,770	—
不 動 産	営業収益	142,965	196,000	53,034	37.1
	営業損益	14,833	26,500	11,666	78.7
流 通	営業収益	313,110	205,000	△ 108,110	△ 34.5
	営業損益	△ 4,668	1,300	5,968	—
ホテル・レジャー	営業収益	114,177	215,000	100,822	88.3
	営業損益	△ 49,242	△ 24,400	24,842	—
そ の 他	営業収益	18,665	25,000	6,334	33.9
	営業損益	1,453	1,500	46	3.2
調 整	営業収益	△ 41,934	△ 41,000	934	
	営業損益	178	0	△ 178	
連 結	営業収益	697,203	775,000	77,796	11.2
	営業損益	△ 62,115	10,000	72,115	—

《運輸》

- 営業収益は、鉄軌道部門やバス部門等でコロナウイルスの影響からの需要回復を見込み、増収を予想
- 営業損益は、鉄軌道部門の費用削減効果も加わり、営業利益を回復見込み

《不動産》

- 不動産販売部門でマンション販売戸数の増加を見込むほか、不動産賃貸部門で賃貸物件の証券化による売却収入もあり、増収増益予想

《流通》

- 営業収益は、百貨店部門で「収益認識に関する会計基準」の適用により、消化仕入等の代理人取引に該当する売上高の計上を総額から純額に変更することにより、減収を予想
- 営業損益は、百貨店部門やストア・飲食部門で構造改革によるコスト削減に取り組み、営業利益を回復見込み

《ホテル・レジャー》

- 営業収益は、ホテル部門で事業再編後は一部の施設で運営受託方式による手数料収入の計上となるも、宿泊や食堂等で需要の回復を見込むほか、旅行部門でも段階的な旅行需要の回復を想定し増収を予想
- 営業損益は、ホテル部門で一部の施設につき運営受託方式への移行等による費用減を見込むほか、旅行部門で売上総利益の増や事業構造改革によるコスト削減により、損失が改善見込み

	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	426,231	468,382	42,151	9.9
定期外	145,917	187,021	41,104	28.2
定期	280,314	281,361	1,047	0.4
営業収益 (百万円)	99,234	120,350	21,116	21.3
旅客収入	93,397	114,995	21,598	23.1
定期外収入	53,899	75,833	21,934	40.7
定期収入	39,498	39,162	△ 335	△ 0.9
運輸雑収等	5,836	5,355	△ 481	△ 8.3
営業利益 (百万円)	△ 17,930	7,721	25,652	—

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減
設備投資	55,207	41,000	△ 14,207
運 輸	30,469	20,500	△ 9,969
（うち鉄軌道）	(26,705)	(16,550)	(△ 10,155)
不動産	13,949	7,000	△ 6,949
流 通	4,736	7,000	2,263
ホテル・レジャー	3,876	4,000	123
その他	2,049	2,000	△ 49
調 整	124	500	375
借入金・社債残高	1,182,219	1,080,000	△ 102,219
EBITDA	△ 7,336	64,000	71,336
借入金・社債 / EBITDA	—	16.9	—

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	28,420	30,000	1,579
	EBITDA	3,749	35,100	31,350
不 動 産	減価償却費	12,550	12,000	△ 550
	EBITDA	27,383	38,500	11,116
流 通	減価償却費	7,536	7,500	△ 36
	EBITDA	2,867	8,800	5,932
ホテル・レジャー	減価償却費	4,337	2,500	△ 1,837
	EBITDA	△ 44,904	△ 21,900	23,004
そ の 他	減価償却費	1,688	1,500	△ 188
	EBITDA	3,142	3,000	△ 142
調 整	減価償却費	246	500	253
	EBITDA	425	500	74
連 結	減価償却費	54,779	54,000	△ 779
	EBITDA	△ 7,336	64,000	71,336

※ EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

お問合せ先

経理部

Tel : 06-6775-3465

Fax : 06-6775-3691

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp